日本航空 OB 乗員
有志の会ニュース

2011. 06. 07

No.11-022

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

路線縮小などで売上高縮小の中でも

更生計画目標（641 億円）の 2.9 倍

1884億円

2010 年度（2011 年3月期） 日航連結営業利益（5月18日発表）

（全日空は 648 億円）

まさにこのような状況でした

“ 160 名を残す事が経営上不可能かと云うとそうではない ”

（稲盛会長 ２月８日 日本記者クラブでの発言）

日本航空3月期 営業益過去最高

日本航空が18日発表した2011年3月期の連結業績は、売上高が1兆3622億円、営業利益が1884億円だった。営業利益は破綻（はたん）前の08年3月期の900億円を上回り、過去最高。東日本大震災前までの景気回復で売上高が伸び、路線と人員を減らしたコスト削減効果で営業利益も増えた。会社更生計画で示されている売上高（1兆3250億円）、営業利益（641億円）をいずれも上回った。

しかし、3月は震災の影響で、計画より約70億円減収。4月は国際線、国内線とも旅客数が前年同月比15～20％減になっており、12年3月期の業績見通しは示さなかった。

朝日 5/18

2011 年度に関しては、

マスコミ各社はリストラのやり過ぎではないかとの指摘や、
大震災の影響もあるとして、次のリストラの可能性を挙げるなどさまざまです。

（SankeiBiz-2011.5.19 ）

「約束した数字（７５７億円）は必達。これに積み上げる努力をしていく」（大西社長）というには、大幅に削った路線や人員削減などによるリストラ効果が、逆に足を引っ張る可能性もある。業界が競争激化の一途をたどる中、再上場に向けては魅力的な拡大戦略も必要になるだろう。

（何れも下線は編集人）

（毎日新聞　2011 年 5 月 19 日　東京朝刊）

１２年３月期の営業利益の計画値を確保するため、「震災の影響が来年まで続く」などの複数のケースを想定し、機体整備や復活した鶴丸ロゴ使用の延期など「数十億円規模」の費用削減策に着手したという。

同社は現在、追加の人員削減など大がかりな追加リストラは検討していない。ただ、国際線不振の主な要因である原発問題の先行きが不透明で、需要低迷が長引けば、検討課題に上る可能性もある。

原告団 京都へ

１月１９日のマスコミ各社を前にしての
『（整理解雇問題について）申し訳ない気持ちでいっぱい（訴訟になっても）誠意を持って話して行きたい』
との発言以来、原告団は稲盛会長に四度にわたる（2月7日、2月22日、3月29日、5月18日）直接対話の要求をして来ましたが、一度も返事がありません。

ついては、原告団は稲盛氏のおひざもと 京都（京セラ）に出向くことを予定しているそうです